

議会だより



白山市

第7号

2007
平成19年2月



「雪模様」(白山市桑島・手取湖) ●写真提供: 諸谷三代次さん(日本風景写真協会会員)

[目次]

平成18年12月定例会……………	2	特別委員会活動報告……………	14
一般質問……………	5	子どもの声・編集後記……………	16
常任委員会レポート……………	12		

12月定例会概要

平成18年第4回市議会定例会
12月5日(火)～20日(水)

市長から、白山瀬女高原スキー場への経営支援など補正予算案7件、子どもの権利に関する条例など条例案10件、事件処分案13件、決算の認定(継続審査)14件、専決処分承認1件の計45件が提案されました。これらの議案は各所管の委員会に付託後、慎重審議の結果、本会議においてすべて可決されました。

厳しい財政下での 議案提起と受け止め

一般会計6億3600万円の補正を承認

■補正予算案

総務費では白山瀬女高原スキー場(白山レイクハイランド)へ経営支援として補助金8000万円が計上されたことに、第三セクターとはいえ民間会社に対する支援の問題とする意見が数多く出されました。

市長は旧尾口村からの経緯や支援を打ち切ると会社は経営破綻に陥ると述べ、平成19年6月議会には市営5スキー場に加え対応策を打ち出すとの見解を示しました。ま

教育費(増額)	2億5,751万円
統合小中学校建設事業 (土地購入費及び補償費・登記委託料)	5,478万円
笠間中学校プール屋根等改修事業	1,316万円
小学校管理事業費	2,996万円
要保護・準要保護児童就学援助費	1,256万円
外国語指導助手配置事業	225万円
小学校パソコン環境整備事業	145万円
白山の世界遺産登録推進事業	100万円
寅若繁回顧展開催準備事業	284万円
指定寄附による図書等購入事業	1,150万円
中部日本スキー大会開催補助事業	180万円
人件費調整による増額	4,867万円
災害復旧費(増額)	4,456万円
美川港航路閉そく復旧事業	1,099万円
7月豪雨災害復旧事業	3,357万円

簡易水道事業特別会計(増額)	346万円
歳入 諸収入	
歳出 給水事業費(緊急修繕)	346万円
観光事業特別会計(増額)	3,411万円
歳入 繰入金	
歳出 中宮施設事業費	5,590万円
鳥越高原大日施設事業費	△2,178万円
温泉事業特別会計(増額)	80万円
下水道事業特別会計(増額)	3,370万円
歳入 使用料及び手数料・国庫支出金・諸収入・市債	
歳出 公共下水道管理費	1,060万円
松任地域成地区土地区画整理事業に伴う管渠工事の減額など	△8,000万円
松任中央浄化センター水処理施設建設工事	6,300万円
西南部浄化センター落雷対策工事	4,000万円

特別会計

国民健康保険特別会計(増額)	387万円
介護保険特別会計(増額)	3億4,793万円
歳入 県支出金・繰入金・支払基金交付金	
歳出 保険給付費(地域密着型サービス、居宅サービス、高額介護サービスの増額)	3億97万円

債務負担行為補正

新工業団地調査事業(期間平成19年度)	650万円
統合小中学校建設事業(期間平成19年度)	6,000万円
笠間中学校プール屋根等改修事業(期間平成19年度)	3,070万円

地方債補正

統合小中学校建設事業(合併特別債)	5,150万円
施設災害復旧事業(災害復旧事業債)	1,420万円



「美川Hello会議」の皆さんがいじめや虐待をテーマに、「子どもの権利」について考えようと寸劇でアピール。(11月12日、美川文化会館)

た商工費でも鳥越高原大日スキー場ゲレンデ復旧事業として300万円の計上があり、執行部からは、今後スキー場としてのどのような活用ができるかを目的とした改修調査費である、との説明がなされています。

民生費では新規事業として、白山ろく地域の屋根雪おろしが困難な要援護世帯に1回3万円の助成で90万円、平成19年4月から医療費助成を現行の就学時前までを6年生までに拡大するシステム改修に250万円が計上されています。また教育費では統合小中学校建設にかかわる土地購入費等で5480万円が計上されています。結果として、本会議において

後期高齢者医療制度に反対する立場で討論がありました。提案された補正予算案は賛成多数で可決となりました。

■ 条例案

「子どもの権利に関する条例」が可決

この条例は人間として大切な子どもの権利(安心して生きる権利、守られる権利、

一般会計

歳入の主なもの

市税	2億円
国庫支出金	2,068万円
県支出金	3,237万円
寄附金	1,165万円
繰入金	1億9,964万円
繰越金	7,283万円
諸収入	1,984万円
市債(借金)	6,570万円

歳出の主なもの

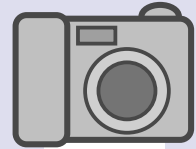
総務費(増額)	1億2,792万円
白山レイクハイランドへの補助金	8,000万円
CATV加入に伴う宅内工事費の助成金	1,980万円
コミュニティ助成事業(こども和太鼓サスケ)	250万円
人件費調整による増額	2,388万円
民生費(増額)	2億1,085万円
高齢者福祉タクシー利用料金助成事業	700万円
介護サービス利用料助成事業	380万円
介護保険特別会計繰出金	8,901万円
放課後児童クラブ事業運営委託	282万円
子育て支援医療給付事業	250万円
法人保育園運営費負担金	2,070万円

管外保育委託	1,075万円
市立保育所費	3,081万円
人件費調整による増額	9,151万円
衛生費(減額)	△2,202万円
住宅用太陽光発電システム設置補助金	114万円
後期高齢者医療広域連合分担金	479万円
国民健康保険特別会計繰出金	387万円
人件費調整による減額	△3,080万円
農林水産業費(減額)	△3,784万円
人件費調整による減額	△3,819万円
商工費(増額)	4,004万円
県鉄工団地、横江工業団地における下水道整備補助金	1,920万円
工業振興預託金事業	650万円
新工業団地調査事業	350万円
鳥越高原大日スキー場ゲレンデ復旧事業	300万円
観光事業特別会計繰出金 (白山中宮温泉スキー場) (鳥越高原大日スキー場)	9,031万円 (6,090万円) (2,941万円)
人件費調整による減額	△8,408万円
土木費(増額)	1,392万円
徳光PAスマートIC整備事業	450万円
市営住宅管理費	800万円
人件費調整による増額	217万円

より良く育つ権利、参加する権利)の保障と大人の役割や行政の施策を定め、すべての子どもが幸福に暮らせるまちづくりをめざす内容となっています。市長は、子どもたちが積極的に市政に意見を述べる機会や、悩みを相談できる専用窓口を設置することを表明しています。このような国連「児童の権利に関する条約」の理念に基づいた条例は県内初であり、平成19年4月1日から施行されます。ほかに条例案として市民温泉の大人料金を20円引き上げることや、合併時から区域ごとに格差があった上下水道料金の格差を是正することなど、すべて全会一致で可決されました。

「スキー場対策特別委員会」を設置

議会最終日の本会議は、平成17年度決算を賛成多数で認定した後、議会提出議案として①道路整備促進に関する意見書(賛成多数)、②森林整備・保全を求める意見書(以下全会一致)、③トンネルじん肺根絶に関する意見書、④「日本司法支援センター」の更なる体制整備・充実を求める意見書⑤「マザーズハローワーク」の早期全国展開を求める意見書が採択されました。また、スキー場再編を検討するため議員17名で構成する「スキー場対策特別委員会」の設置が決まり、委員長に石田正昭、副委員長に村本一則の両議員が選任されました。



写真で見る決算

平成17年度決算を認定

平成17年度の一般会計を初めとする各会計の決算は、決算審査特別委員会で審査後、第4回定例会において、賛成多数で認定されました。一般会計の主な事業は次のとおりです。

- 白山ろく地域情報基盤整備事業 2億円
- 老人保健事業 2億3755万円
- かわち農林水産物加工施設整備事業 3477万円
- 市営住宅建替事業 3億5431万円
- 消防団総合整備事業 3184万円
- 市民工房うるわし事業 6億5279万円



観光インフォメーションボード設置事業……………1,419万円



子育て支援センター整備事業……………1億6,253万円



蕪城小学校改築推進事業……………21億1,981万円



小川 義昭

Q 『団塊の世代』の対策を
急げ

A 活力ある世代の対策に
取り組む

質問 まちづくりの指針となる「白山市総合計画」に団塊の世代をどう位置づけるか問う。

域に活かすための、地域社会参加への整備条件を問う。

質問 県外の団塊世代の、白山ろく地域への呼び込みやUターン者の人口定住促進策を問う。

市長 高度経済成長を担い、戦後日本を支えてきた活力ある世代であり、その力と知恵を最大限に取り入れ、今後まちづくりの担い手となつてもらう。

助役 市民参加によるNPO団体の育成、ボランティア窓口の一元化など、市民の交流、地域社会への参画に向け環境の充実を図る。

企画財政部長 白山麓地域未来創造研究会を設立し、都市で生活を送りながら、地方で趣味の時間を過ごす二地域居住策を進めるなど、地元の人たちと協議し、定住化の促進に向け積極的に取り組む。

質問 この世代の知識や経験、自己実現の意欲を地

質問 企業の労働力の確保と人材の育成を問う。

産業部長

企業協議会等を通じ、「高齢者雇用安定法」を各企業に広く周知徹底する。また、市技能功労者表彰等を通じ、「ものづくり技術」の伝承の大切さを呼

健康福祉部長 二つの地域包括支援センターを拠点に高齢者の社会参加や健康づくりを支援する。

企画財政部長 将来の経済情勢の想定が困難なため、借金総残高は設定でき

質問 各中学校における高校別進学人数を議会に

教育委員長 法律を超える道義的、倫理的な対応が必要だと考えている。



水上 俊明

Q 借金が多すぎるので
その上限を設けておくべきだ

A 地域経済の長期予想は
難しいのでそれはできない

質問 借金の繰上償還を

ない。

することにしていたのに残高が増えている。残高を増やさないように、各部署でどのような工夫と努力をしたのか。下水道工事と除雪に金がかかったのはやむを得ないが、繰上償還ができなかった理由がそのほかにあったのか。

質問 歳出構造見直しの一環として、ハコモノのスクラップ・アンド・ビルド、及び保育所の民営化をどのように進めていくのか。

開示し、それを見直し生徒の学力向上に結び付けていくようにしなければならぬ。しかし議会に開示することが、なぜ学校での過度の競争をおおることになるのか。

企画財政部長 事務の効率化に取り組んでいる。また、合併前の旧自治体から引き継いだ建設事業を行ったので、繰上償還ができなかった。

質問 行財政改革の進捗状況は、行革戦略会議でチェックするのではなく、議会がするのが本来の姿である。そのように改めることができないのはなぜか。

質問 その資料を議会に開示できないということは、議会に教育行政をチェックさせず、議員の活動を妨げることになる。民主主義を根底から崩すようなことが、どの法律によつて教育委員会に与えられているのか。

質問 財政健全化のため

企画財政部長 議会にも

教育委員長 法律を超え

に外郭団体、第二セクターを含む借金総残高に上限を設けなければ、目標である歳出構造の見直しを断行することができない。

質問 議事録をその後のプランに活かしていく。

教育委員長 法律を超え



中高年者を対象としたパソコン講習会



清水 芳文

Q 白山市花まつり事業の創設を提案する

A 通年型事業として、具体的な研究・検討をする

観光施策について

質問 ①四季を通して開催する「白山市花まつり」事業の創設を提案する。

②市内の公園などを花の名所にする事業の創設を提案する。③ピオトープやホースセラピーのできる施設を設置を県に働きかけてはどうか。④プレミアム・パスポートの利用できる観光施設を増やせ。

観光推進部長 ①通年型の事業として、具体的な研究・検討をする。④8公営温泉は平成19年1月から協賛する。他の観光施設は地域振興公社に積極的に働きかける。

健康福祉部長 ②市内の病院等での杏の植樹は、今後調査研究したい。

建設部長 ②現在ある施設

の維持に努める。③ピオトープやホースセラピーのできる施設は、鳥越地域で予定されている水辺自然観察園や野外体験広場で整備できるよう県に働きかけたい。

白山市の公共交通について

質問 ①全戸配布予定のバス時刻表の内容充実を図れ。②新規運行記念にファミリー特別乗車券を全戸配布せよ。③北鉄バスのI・C・a(アイカ・ICカード乗車券)が利用できるか。

市長 ①利用者に配慮したわかりやすいものにする。②新規運行の一定期間の無料を検討している。③I・C・aは運行事業者の関係で導入は難しい。

②現在ある施設

世界文化遺産認定について

質問 文化課の中に世界文化遺産認定推進室の設置を提案する。また、調査研究を推進するために、学芸員の拡充とプロジェクトチームの結成を提案する。

市長 世界文化遺産の登録に向けた推進室を設置し、学芸員も配置する。

文化遺産認定推進室の設置を提案する。また、調査研究を推進するために、学芸員の拡充とプロジェクトチームの結成を提案する。



世界遺産登録に向けて(白山市街地から仰ぐ白山)



宮岸 美苗

Q 「先生に話しても解決しない」この声にどう応えるか

A 子どもと向き合う時間を多くとる中で早期発見を

いじめ問題について

質問 「いじめ」をどのようにとらえているか。

教育長 人間として、してはいけない卑怯な行いだと考えている。軽い遊びや悪ふざけでも、いじめられる側の苦しみ・痛みは深刻であり許されない。傍観も同様だ。被害者が苦しんでいる以上いじめととらえ、真摯に受けとめて、早期の発見・解決に全力を尽くしたい。

質問 競争と管理の教育が、子どもにストレスを負わせ、いじめの温床を広がってきた。学校と教師を数値目標で競わせることが、いじめを隠すことになっていくとの指摘もある。教育基本法の改定でこれが改善できるのか。

教育長 改定教育基本法には、自他の敬愛と協力、生

命の尊重などがうたわれ、これは大事な視点だと思

う。いじめについては、どこでも起き得ることで、未然防止に取り組むとともに、どう対処し解消したかが大事だ。学校評価は、学校を活性化させ、質の良い教育を提供するための制度であり、いじめを放置したり助長するものではない。

質問 「先生に話しても解決しない」という声を、重く受けとめなければならぬ。この声をどう改善していくのか。

教育長 教師は多忙な中でも、子どもたちと向きあえる時間を多くとり、苦しんでいる子どもの目と表情を読みとる中で、いじめの芽を早期に見つけることが大事。これを学校現場に強く指導していく。

質問 相談体制や関係部

署の連携が、いかに「機能」しているかが問われる。現状認識と今後の改善計画について聞きたい。

教育長 教育相談担当教諭が核となり、子どもの悩み、親からの相談を受けながら対応している。臨床心理士によるスクールカウンセラー、学校派遣相談員の配置、市教育センターの教育相談などの機能強化をした。

平成19年度は、子どもの相談窓口を一本化し、すばやく対応したい。

学童保育の大規模解消は

質問 解消の見通しは。

市長 早急に検討したい。通学区域に配慮しながら、現施設を利用した完全分割や、学校・公共施設の空きスペースを活用したい。



安田 竹司

Q 松任ふるさと館と千代女の里俳句館の連携事業を

A 夜にライトアップするなどして事業開催を進めたい

質問 千代女の里俳句館の10月1日開館と同時に、松任ふるさと館西側から駅前ロータリーに向かって入口が設けられたため、松任ふるさと館への来館者が以前よりも増してきている。

数々の名石や石灯笼また朝鮮通信使献上句碑等があり、来館者が四季折々の庭園の美を楽しんでいる。

このような庭園が白山市内にあることを、今後より多くの方々に知ってもらうため、松任ふるさと館と千代女の里俳句館がタイアップした夜の句会などを開催したかどうか。

市長 夜にライトアップするなどして、月見句会など

産業部長 地元の意思統一が得られれば、協議していききたい。

質問 石川工業団地のうち一部の区域が農地のままであり、農業機械が大型化された今、耕作者は大変苦勞している。開発が遅れている区域をどのようにするのか検討はなされているのか。

市長 石川工業団地のうち一部の区域が農地のままであり、農業機械が大型化された今、耕作者は大変苦勞している。開発が遅れている区域をどのようにするのか検討はなされているのか。

産業部長 地元の意思統一が得られれば、協議していききたい。

庭園には、豊臣秀吉ゆかりの紫雲石や日本三銘石の一つである貴船石など

市長

夜にライトアップ

するなどして、月見句会など

など

など

など



松任ふるさと館庭園



千代女の里俳句館



西川 寿夫

Q 馬場公園に駐車場が必要ではないか

A 地域住民と協議し取り組みたい

質問 松任地区旧町の中に、馬場公園という市民の憩いの場がある。運動施設としては、夜間照明付のソフトボール場1面が取れるグラウンドと、夜間照明付のテニスコート2面がある。

子どもたちの施設としては、多くの遊具があり喜ばれている。

また、桜の木が約50本あり、春には絶好の花見の会場となり、市民を楽しませている。

建設部長 もともと歩いて利用できる公園として整備した。地域住民と協議して取り組みたい。

質問 白山市では、観光部門を推進するため、昨年、新市の合併を地域浮上の好機ととらえ、全国初の観光推進部を設置したが、また窓口が明確に一本化されていない。

市長 今後、観光物産協会の体質強化を図るとともに、連携を深め、全国的に知名度の高い白山ブランドの開発に努め、わかりやすく、利用しやすい体制にしていききたい。

観光

問題は、この公園に駐車

場が全く整備されていないことだ。

推進において、観光案内は白山市観光推進部、物産販売は白山市観光物産協会といったように窓口整理はできないか。

観光

観光

観光

観光



馬場公園入口



物産フェアで好評な白山ブランド



竹田 伸弘

Q 財政が厳しい折、財源課を設置し収入増を

A 専任職員を配置し、新年度に組織の新設を検討する

質問 今後財政状況が緊迫する中、これからの自治体はいかに収入を得るかを考えていかなければならない。

入がある。

広告事業の先進的な取り組みを行っている横浜等へ視察に行ってきた。

広告事業とは、市が持つ有形無形のあらゆる資産を広告媒体ととらえ、販売または有償貸与することによって、新たな財源を確保する事業。

横浜市では平成17年度広告収入が9300万円、費用節減効果5500万円。

そのほか日産スタジアム(横浜国際総合競技場)にネーミングライツを導入し、4億7000万円。平成17、21年度の5年間で23億5000万円の収

横浜市では当然、広告の範囲があり審査会もある

区総合庁舎や研修センターにポスター掲示、チラシ設置、ショーウィンドウ貸し、地下連絡通路に壁面広告、横断幕・街路灯などへの広告フラッグの掲出。

広告付玄関マット、インターネット・ホームページの広告。広報印刷物、封筒(納税通知書送付用封筒・水道料金納付書送付用封筒・共通封筒等)への広告。

その他、窓口用封筒・郵便用封筒・給与明細書などを広告付封筒の寄付に切り替え、経費縮減を行っている。

市役所の職員だけで考えるのではなく、広く民間の企業にもアイデアを募り、知恵を借りることが秘訣だとのことだ。

横浜市では当然、広告の範囲があり審査会もあるので、説明会を開催している。

本市の実質公債比率は現在は19・8%で平成20、22年度までの3年間は23・24%に推移していくことが、中期財政計画(今後5年間で示されている。経験したことのない厳しい数字だ。

今後の財政の厳しさを考え、県内での例はないが、財源課を設置(新設)し、専門職員で本格的に収入を考えていくべきだ。

市長 新たな財源が確保できる施策を展開するために、専任職員を配置し、組織の新設についても検討し、新年度には組織を拡充したい。

市長 新たな財源が確保できる施策を展開するために、専任職員を配置し、組織の新設についても検討し、新年度には組織を拡充したい。



林 繁

Q 小松・白川線の整備促進を求める

A 基幹的道路と位置づけて市も要望活動を行う

質問 昭和62年旧尾口村旧吉野谷村、白川村の3村で、道らしき道もない三又線、中宮温泉線、国見線三方岩線が村道指定された。次いで平成元年2月には白川・瀬戸野線が県道指定され、さらに平成4年4月には、一般国道360号として指定された。そして平成6年12月には、地域高規格道路に指定され、区間は小松から白川となった。

昭和7年8月には、鳥越から白川付近の調査区間指定と順調に進んでいたが、最近では動きが見えない。

市長を中心に、関係の執行部の努力を求める。

市長 小松・白川線は、石川県と岐阜県、中部圏首都圏を最短で結ぶ総延長50キロメートルの交流促進の重要計画路線である。

また、旧鳥越村から白



道の駅でのアンケート調査

●各地域間の所要時間と時間短縮 (単位:時間)

		白川村	高山市	東京都
小松市	現在	1:10	2:40	5:50
	将来	0:30	1:00	4:40
	時間短縮	0:40	1:40	1:10
白山麓	現在	1:30	3:00	6:10
	将来	0:20	0:50	4:30
	時間短縮	1:10	2:10	1:40
加賀市	現在	1:30	3:00	6:00
	将来	0:50	1:20	5:00
	時間短縮	0:40	1:40	1:00

※「現在」は道路時刻表(2004年~2006年)によって計測 ※「将来」は供用区間は道路時刻表にて計測し、未供用区間は80km/hとした ※「将来」とは、小松白川連絡道路・東海北陸自動車道・中部縦貫自動車道が供用した時点とした



小島 文治

**Q 地域振興公社の経営改善は
進んでいるのか**

**A 民間企業としての経営意識と
サービスの向上を図る**

質問 バードハミング
鳥越は低料金で利用者に
喜んでいただいている。

今回、市民温泉利用料
が20円アップとなるが、
さらに適正な料金のもと
で、市民の健康増進と利
用者の拡大に努めよ。

健康福祉部長 市民温
泉ファミリー優待券制度
の対象施設に、平成19年1
月からバードハミング鳥
越、温泉センター天領、白
山展望の湯の3施設を加
えるとともに、松任海浜温

泉では、新たに75歳以上の

方に利用負担金100円
での優待、プレミアムパ
スポート持参者には小学
生以下を無料にし、適正な
料金のもとで健康増進と
利用者の拡大に努める。

質問 地域防災計画に
基づき「自分たちの地域
を自らの手で守る」とし、
全町内会に自主防災組織
の結成を呼びかけてい
る。さらに、除雪・雪害対
策等についても、自発的
に対応できるよう図れ。

市民生活部長 市内

全町内会に自主防災組
織の設立を呼びかけ、現
在378町内会のうち、
179町内会が結成し、組
織率は47%である。

雪害等で、地域の市民
一人一人の支えあう「共
助」の力は非常に大きな
力となることから、自主
防災組織の結成促進、活
動支援に努める。



松任海浜温泉



バードハミング鳥越



古河 尚訓

**Q 統合小中学校の開校予定は
問題が多く変更すべきだ**

**A 合併当時から約束であり
二〇年四月をめざしたい**

質問 4月に導入された
改正介護保険法による介
護予防事業、認定者が全国

的にも極端に少ないこと
が指摘されている。高齢者
の実態に合わず、制度の運
用にも問題がないか。

健康福祉部長 本市では
65歳以上の対象者の0.7
%となっている。その理由と
して市民健康診査を受け
る人が少ない、チェックリ
ストで基準に満たない人
が多い、等が考えられる。

市では年度の途中だが、対
象者を把握する体制を整
えた。対象とならない人に
も介護予防の参考となる
パンフレットの配布など
を積極的に行う。

質問 個人情報保護法が
施行されたが、学校現場で
は過剰反応と言える事態
が生まれている。早速調査

し見直すことが必要では
ないか。

教育長 学校における緊
急連絡網や名簿、卒業アル
バムについては、平成18年
2月の文部科学省通知を
受け、児童生徒または保護
者の同意を取れば、作成配
布は可能であり、地域の実
情に応じて、学校長の判断
で行うよう指導している。

この通知内容については、
今一度周知を図る。

質問 統合小中学校の工
期は校舎が20年度中、プー
ル・グラウンドが21年度と
なっている。子どもたちが
入校するのは21年度中だ
とすると、教職員配置の困
難性や2年にわたり、グラ
ウンドが使えない状況が
心配される。子どもたちの
負担も考え、完全整備を終
えて、開校を21年4月とし
て、開校を21年4月とし
て、開校を21年4月とし
て、開校を21年4月とし

工、使用開始は21年になる。
工事期間の重複や必要工期
を考えると、校舎との同時
着工は困難だが、
児童生徒に混乱
が生じないよう
早期完成に努力
する。20年4月開
校は合併当時から
の強い要望で
あり約束である。



統合小中学校のモデルとしている
南砺市・利賀小中学校



村本 一則

Q 地区公民館、 体育館併設の計画を示せ

A 放課後児童クラブ整備の後 計画的に行う

生涯学習拠点として
体育館整備は

要、平成24年以降総合判断
を行い、計画的に整備して
いく。

とが望ましい。一地域を指
定するようなことは、公平
さに欠ける。

質問 地区公民館で、松
任地域は15公民館のうち
11地区で体育館が併設さ
れているが、他地域におけ
る体育館整備はいつごろ
か。

質問 品目横断的経営
安定施策に参加できない、
小規模農家への対応は。

質問 市として地域協議会の推進
メンバーとしてもかわる

市長 農協と協力し、集
落営農組織への参加、規模
拡大農家との連携等コス
ト低減に効率的な体制づ
くりの支援を行う。

質問 環境保全対策に
ついて今後の対策は。

市長 農地の全面積を
対象とし、土地改良組合が
中心となり整備を行うこ

教育長 床面積500
平方メートルとして、
1億4、5千万円整備に必



体育館整備が待たれる公民館



環境整備がなされた農業用水路



北村 登

Q 手取川、大日川の 魚類減少原因調査研究を

A 周辺自治体との 協力のもと関係機関へ

質問 本市の貴重な清
流である、手取川、大日川
の川魚の減少原因調査研
究を継続的に行い、県等
の関係機関へ働きかけ、
川魚の住める環境づくり
をせよ。

所庁舎の6施設が適用と
なり、うち1カ所は耐震工
事実施、残り5施設も限ら
れた財源の中で地域の防
災拠点として機能するよ
う順次耐震補強工事を実
施していく。
該当となる。これまで耐
震化を進めているが、今
後引き続き14の学校施設
の耐震工事を優先的に
実施し、公民館等の残り
の施設についても検討し
ていく。

市民生活部長 貴重な
自然環境や動植物の生態
系を保全し、人と自然が
共存できる環境づくり
を進めることは重要であ
り、河川の水質浄化のみ
ならず、十分な水量の確
保等の情報収集に努め、
関係機関へ働きかけた
い。

白山石川広域消防本部
を含め4消防署について
は、老朽化が進んでいる
ので、早期に消防本部の
整備促進を
図るため協
議をしてい
る。また、学
校、体育館、
公民館、福祉

質問 防災拠点となる
庁舎、消防署、また避難場
所となる学校施設など、
耐震対策の現状と未対策
施設の今後の対策はど
うか。

2次避難施
設106の
うち、53施設
が昭和56年
以前の建築
物で、その
うち23施設が

市長 平成7年に耐震
改修促進法が施行され、支



学童による鮎の放流



宮中 郁恵

Q 親に対する教育が必要ではないか

A 次世代育成支援行動計画で実施する

質問 家庭教育の低下は親に対しての育児・教育的指導不足が要因である。

子どもが虐待を受けて死亡する事件、いじめを苦にした子どもたちの自殺が全国で相次いでいる。

子は親の背中を見て育つ、子は親の鏡というが、だめな親に育てられればだめな子に育つ。子どものしつけや道徳教育は、親が子どもへ身に付けさせるもの。母親が第1子を妊娠した時に、命の大切さ、子どものしつけを指導するチャンスの時と考える。

市長 市の次世代育成支援地域行動計画に沿って、多種多様な支援事業や情報提供サービスを充実する。しかし、これらに参加しない親の指導が課題である。

教育長 子は親のするとおりにすると言われる。よいき生き方のモデルを示すよう啓発に努める。

白山市版行動計画に要望

質問 配偶者からの暴力は人権侵害であり、全国的に相談件数が年々増加傾向にある中、「仮称」男女共同参画行動計画「白山21」が策定される。これを機会

に、①所管を室から課に移行②研修を受けた専任の女性相談員の配置③専用の電話相談窓口の設置④一時保護施設の整備、以上の体制を図れ。

市長 女性が相談しやすい体制づくりとして相談窓口を一本化するなど、これら実現に向け検討する。

図書館カードシステムを統合せよ

質問 市内市立図書館8館1分館のうち、松任・美川・鶴来図書館と鶴来分館・移動図書館で図書館カ

ードの電算化を実施しているが、双方でのシステムが未整備。1枚の共通図書館カードで貸し出しの利便性を図れ。

新年度より整備する

松任図書館長 自宅からの本の検索・予約も可能となる。



移動図書館のびのび号(吉野谷児童館前にて)



中西 恵造

Q 郷土や人を愛する心を育てる教育を求め

A 道徳教育の更なる充実を図る

質問 白山市づくりの基は教育にあり、家族愛、郷土愛、愛国心が一体となるところに人への思いやりが生まれる。

何が正しくて何が悪いが、優先順位がわかる、心の痛みがわかる先生が子どもたちには大切であり、命こそ最も大切とする環境の中で、子どもたちが育てられることが大切と思うがどうか。

市長 先生も生徒も心の知能指数であるEQを高めるような教育を推進する。

白山市のスキー場問題を問う 質問 これまで、白山市のスキー場が担ってきた地域おこしへの役割は大

であった。しかし合併した今日、整理清算すべき点多々ある。①全てのスキー場は例外を設けず、民間委託を打診する。②地元が自主運営するなら全てを引き渡し、市は完全な形で撤退すべきである。③いずれも不可能なら、スキー場は廃止すべきである。当然なことではあるが、スキー場問題に勝ち組・負け組という愚かな考えや行為を発生させてはならず、心ならずも廃止となる地域には、将来を見据えた的確な地域振興策を立てることが何よりも大切である。時間的余裕はない。公平・公正な白山市づくりをめざす

民間委託か地元運営か廃止

市長 ご指摘のとおり、地域の皆さんが主体となって運営するのが望ましい。次善の策として民間業者の参加を募る、どちらもできない場合は廃止し、行政は運営から撤退するのが妥当と考える。



スキー場の存続・廃止を考える

今年度に限り白山瀨女高原スキー場に 経営支援金を決定

総務企画常任委員会

地域振興補助金8000万円

質問 尾口地域には白山一里野温泉スキー場と白山瀨女高原スキー場があるが、つくられた歴史背景は。

答え 昭和50年に石川県の水がめとして手取川ダムが計画され、住民生活の補償のため、地域の開発や産業の振興対策としてスキー場がつくられ、道路の整備や宿泊施設の誘致などにより、地域の中心となった。

質問 昨シーズンの白山瀨女高原スキー場の入り込み客数は。

答え 豪雪だったが、交通アクセスのよさから6万3000人の入場者があったほか、夏期には、すばらしい眺望の高原の散策や瀨女コテージが喜ばれている。

意見 白山瀨女高原スキー場は第三セクターの白山レイクハイランドが運営している。当委員会としては、現時点では来期以降の経営支援は行わず、今後は、市営スキー場の動向との関連の中で、会社の経営方針やスキー場の運営方法について関係者と十分に協議願いたい。

白山ろく地域ケーブルテレビ 宅内配線助成

質問 白山ろく地域に光ファイバー通信網が整備され、1月からケーブルテレビ放送が許可される。市内全域の情報格差が解消される

が、料金は割高でないのか。

答え 情報通信網が整備され、行政情報や防災、教育、産業などの分野で今後ますます活用していきたい。山ろく地域の加入率は61%で、住宅への配線引き込み工事を平成18、19年度に限り助成する。ケーブルテレビ料金は、ほかの地域と同額、高速インターネット料金は民間と同程度の料金となっている。

地方債(借金)残高が増加

質問 平成17年度末の残高は710億9100万円であったが、今年度の見込みは。

答え 今年度も償還を上回る起債を発行する予定であり、残高は少し増加する見込み。1月に策定した中期財政計画に基づいて、平成19年度から事業を抑制し、計画的に財政状況に見合った規模とする。

総合計画基本構想策定

質問 総合計画は今後10年間のまちづくりの指針となるが、人口や年齢構成の目標は。

答え 人口の目標は12万5000人で微増、年齢構成では、出生数が安定しているほか、高齢者の比率も上がっている。

意見 年少人口が安定しているのは喜ばしい。十分、子育て支援策、少子化対策に反映されたい。

要援護者住宅の 屋根雪おろしを支援

文教福祉常任委員会

要援護者住宅屋根雪おろし等 支援対策事業

質問 対象者の要件に「身寄りがあっても援助が受けられない世帯」とある。要件の線引きを徹底すべきだ。

答え 町内会長、民生委員、各支所にも近隣に住む家族への指導をお願いするが、緊急性があり、かつやむを得ず援助の必要性があれば、対応しなければならぬと考える。

質問 緊急時の対応として、屋根雪おろしをする業者との連絡方法を示せ。

答え 対象者ごとに業者を登録し町内会長から市を通して業者に連絡する。万が一のために、いろいろな事業者の組合とネットワークを結んで、対応できるよう考える。

意見 判断を町内会長だけに頼るのではなく、支所と連携を密に行ってほしい。

高齢者福祉タクシー事業

質問 美川地域にコミュニティバスが運行されると、高齢者福祉タクシー事業が廃止される。今後の取り組みを示せ。

答え 合併協議の中で、統一した福祉制度とするため、地域限定の高齢者福祉タクシー事業は廃止の方向となっている。今後、高齢の障害者については、障害者福祉タクシー事業で予算を増額して対応する。

意見 障害者でなくても福祉タクシーの必要な方がいる。柔軟な対応を願う。

要保護準要保護児童就学補助

質問 就学補助が本来に必要なのかどうか、実態調査を示せ。

答え 経済的理由によって就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対しての補助制度で、申請内容が基準に達していれば対応せざるを得ない。実態は十分把握していない。

質問 給食費の滞納実態は。

答え 小学校ではほとんどない。中学校ではあるが、担任や学校長が保護者に対して根気強く催促している。



屋根雪おろし作業

生活経済常任委員会

スキー遠足を市内の中学生にも拡大せよ



楽しいスキー遠足

スキー遠足について

質問 これまで受け皿となっていた鳥越高原大日スキー場の休止による影響と市の対応は。

答 市では、今シーズンもスキー遠足を実施する。休止が決まった時点で学校を訪問し、代案として白山一里野温泉スキー場と白山中宮温泉スキー場での実施について案内を行ってきた。その結果、昨シーズン実績がある小学校22校のうち、11校が白山一里野温泉スキー場を利用する予定になっている。

意見 本市でスキー遠足を実施しなくなった小学校について追跡調査を行い、来シーズンは再び利用されるよう努力されたい。また、市内の中学生にも実施するよう対象の拡大を図りたい。

新エネルギー対策事業費



住宅用太陽光発電システムのモジュール

質問 住宅用太陽光発電システム設置補助金の内容は、また、平成17年度の地域別の実績を示せ。

答 対象は市内全域。補助金額は、最大出力1キロワット当たり3万円(補助限度4キロワット)、補助率は、県が3分の1、市が3分の2である。平成17年度の実績は、松任地域で49件、美川地域で6件、鶴来地域で11件、河内地域で1件の合計67件である。

意見 補助金制度を市民に周知され、普及促進を図りたい。

4月から上下水道料金の平準化を図るため改定を行う

農業集落排水施設条例と地域下水道条例の一部を改正する条例

質問 水雪製造者の汚水量算定の扱い方を示せ。

答 減算メーターを取り付けてもらい、汚水管を通らない水との区別をしている。

質問 下水道に入らない水との仕分けの問題があるが、どのようになっているのか。

答 庭木にまく水や融雪に利用するとき等は、個人の申し込みにより減水メーターを取り付けてもらい、減額することができ、工事費と維持管理費は個人負担である。

簡易水道等給水条例の一部を改正する条例

質問 給水施設の箇所数を示せ、また、統合などの見直し計画を立てているか。

答 施設は37カ所あり、うち1つは遊休施設である。取水する場所は57カ所、配水場は46カ所である。市全体の基本計画は今年度より調査中で、本年度中に基本計画を立てる。

意見 給水施設等の整備



要望の多い期待される徳光 PA スマート IC の常設化

備に当たっては、料金の平準化がされるので、全体計画を立て施設間の不均衡が生じないよう早急な調査と改善の必要がある。

また、谷川で取水しているところでは水がとまった場合、軽微なときは自分たちで作業を行うが指導・監督や補償の徹底を図る必要がある。

その他

- ・松任海浜公園の有効活用のため、市道路線の終点位置を変更(1路線)
- ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定に係る事前説明会について
- ・特定行政庁への移行について

スキー場産業の再生と 民営化を調査

観光対策特別委員会は、10月2日から3日にかけてスキー場産業の再生と民営化について調査するため、長野県木曾町と岐阜県高山市を視察研修しました。

木曾町は合併により、3つのスキー場を保有することになりましたが、合併前は運営形態が異なっていたことや、スキー場を持たない村から赤字解消についての厳しい意見があり、合併前にすべてのスキー場を民営化し、かつ民間には第三セクターを含まないことが条件とされました。スキー場の運営方針としては施設を町が所有し、管理運営は民間が行う上下分離方式としています。民営化の基本原則として、スキー場の財産や債務は新町へ引継ぎ、運営資金は一切出さないこととされています。現在、3スキー場とも民営化されていますが、赤字の所もあるようです。しかし合併協議事項で定めたとおり、資金は出していないとのことでした。

次に高山市内のスキー場は、市営スキー場が主力所となっています。2年前に休止



高山市のスキー場対策について研修

した「飛騨乗鞍ペンタピアスノーワールド」は平成9年にオープンしましたが、利用者の減少や雪不足などから経営が悪化し、住民から継続の要望もありましたが、廃止することが決定されています。廃止した跡地は、付近の牧場地帯を拡大するほか、センターロジックについては、登山客の休憩施設として再利用を図る予定ということでした。また、付近の民宿に対しては、合併効果を生かし、高山祭りや冬のイベント時の宿泊場所として市から紹介することで、理解をいただいているようです。

スキー場の問題については議会でも議論しているほか、スキー場対策検討委員会でも、

車両基地による経済的波及効果や 生活環境への影響は

宮城県利府町を視察

10月18日・19日の2日間、新幹線総合車両センターのある宮城県利府町を視察研修しました。

車両センターは仙台駅より北東約10キロメートルのところであり、面積は約53ヘクタールです。ここでは、新幹線の全般検査、車両改造、開発試験及び他の車両センターの技術教育、資材供給などを行っています。従業員はJR社員、協力会社社員(清掃・守衛等)あわせて約1200人で、一昼夜交替で働いています。



新幹線総合車両センターを視察

車両センター建設時には地元企業への建設工事・関連工事の発注が増加し、飲食店、旅館等の利用客が増加しました。立地後は関連企業が6社進出するなど産業振興、雇用への効果がありました。また、税収確保(特に法人住民税)という高い財政効果が認められたうえ、施設見学や基地まつりを行うなど観光スポットとしての集客の効果もありました。

生活環境への影響として、地盤が軟らかいため建設時の苦情として、くい打ちの騒音があったようです。また、開業後では夜間照明・騒音による影響はありませんでした。

本市においても、白山総合車両基地の立地による地域経済への波及効果として、税収増・関連企業の進出・雇用の創出などが期待されるとともに、盛土方式による基地立地が生活環境へ及ぼす影響について引き続き調査する必要性を感じました。

4月から新しいバスが運行

当委員会で調査研究を行っていたコミュニケーションバスが、新ルートで4月より運行されます。

新潟県中越大地震における震災時の対策、その後の対応

新潟県長岡市と十日町市を視察してきました。

両市とも、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越大地震」に遭遇し、甚大な被害を受けました。地盤災害であった点と本震よりも余震が大きかった点が特徴とされています。

長岡市では、平成18年4月に「長岡市防災体制強化の指針」が作成され、地域力を最大限に生かした具体的な取り組みを進め、「日本一災害に強いまちづくり」をめざしています。

現地視察では、土砂崩れの中からハイパーレスキュー隊により、男の子が奇跡的に救出された現場の復旧状況の視察と被害



急ピッチで災害復旧が進む旧山古志村

の大きかった旧山古志村役場から現在の復旧の様子を視察、目のあたりにして被災の大きさを再確認させられた現場でした。

十日町市では、平成17年9月におおむね10年間の「十日町市震災復興計画」を策定し、今年度中には、地震の経験をもとに「新市地域防災計画」も策定する予定とのことでした。

震災復興には、地域コミュニティの大切さを実感した経験から、地域全体の安全を守るための活動を行う自主防災組織の設立を促進した結果、全世帯の63%が自主防災組織に参加するようになったとのことでした。

災害はいつ起こるかわかりません。白山市においても自主防災組織の強化、初動体制及び情報の収集・伝達体制の確立、民間団体との災害応援協定など課題は多くありますが、安全で安心して生活できるまちづくりのため、より一層防災対策に取り組んでいかなければならないと強く感じました。

子育て支援の先進地を視察

去る10月18日から19日までの2日間、新潟県南魚沼市と上越市を視察研修しました。

南魚沼市妊産婦医療費助成

南魚沼市の人口は、平成14年をピークに減少に転じ、それとともに少子化が進行し、その対策が急務となり、そのため、本年度の施策の中心の一つに「子育て支援」を掲げ、それぞれの予算が削減される中において、大きな予算付けがなされていました。

施策の基本となるのが、次世代育成支援行動計画「レインボープラン」であり、各種の子育て支援策や医療費助成が盛り込まれています。医療費助成では、妊産婦を対象に、母子手帳申請をした月の翌月から出産月の翌月までの期間のすべての医療費を助成しており、妊産婦一人当たりの助成額は平均で2万8000円で、ほとんどの妊産婦がこの助成制度を申請しているとのことでした。

上越市の子育て支援策

上越市は、少子化対策を早くから市の最重要課題として位置付けており、平成17年1月の市町村合併を機により一層の少子化対策を推進しています。

子育て支援に関する経済的な負担軽減を図る支援事業として、「同時に園3人の場合の第3子の保育料の無料化」や子育てに必要な資金の融資に対し利子補給を実施する「子育て支援利子補給補助事業」があり、仕事と育児の両立支援事業としては、保護者が疾病等緊急または一時的に保育できない場合に、24時間体制で特別保育を実施する「ファミリーヘルプ保育園事業」がなされています。また、子育て家庭支援事業としては、「産後ヘルパー派遣事業」や児童虐待を未然に防ぎ、的確な子育て相談を行う「子育てSOS支援隊事業」、新規事業として、18歳未満の子どもが3人以上いる保護者を対象に、市内の協賛企業から割引や特典などのサービスを提供を受ける「子育てジョイカード事業」や世代間交流事業として、市内全保育園の保育園士に中高齢者（おじいちゃん先生）を1名配置する「保育園士雇用事業」など

の子育て支援に関する事業が積極的に展開されています。



ファミリーヘルプ保育園を視察

子どもの声

「白山市になって」をテーマに 山ろく地域の中学生から、ご意見をいただきました。



よかったと思える白山市に

大小さまざまな8つの市町村が、平成17年の2月1日に合併してから2年がたとうとしています。初めは、「8つの市町村が一つになる」ということで、不安でいっぱいでした。

一つ一つの市町村ごとにさまざまな歴史や文化がありますが、近ごろ新しい道路や建物が増え、古くからあった個々の市町村独自の歴史や文化が薄れてきたように思いま

長野 円佳さん(鳥越中学校3年生)

す。しかし、合併前の市町村にはなかった病院やいろいろな施設が、白山市となり、利用できるようになりました。古い歴史を守りつつ新しい歴史をつくり上げる中で、新しい建物をつくるときは、私たちの意見を取り入れ、実行して欲しいと思いました。

白山市民の意見を取り入れることによって、合併したときの不安が取り除かれ、「ああ、白山市になってよかったなあ。」と市民が思えるような白山市になると思います。



白山市になって 鈴木 凜生さん(吉野谷中学校3年生)

山ろく5村が松任市、鶴来町、美川町と合併して「白山市」になり、2年たちました。「白山市」とは、すごくいい名前だと思います。白山は日本三名山の一つで、その白山のある市に自分が住んでいると思うと、結構うれしく思います。

しかし、僕の住んでいる白山市吉野谷は実際、何一つ変わったことはありません。この吉野谷にはいいところがい

くつもあります。その一つは、下吉野の「吉野工芸の里」とその周辺です。そこには国指定の天然記念物である「御仏供スギ」があり、紅葉の季節になると、付近で美しい景色を見ることが出来ます。さらに奥へ行くと、白山スーパー林道があり、とてもきれいな景観が広がります。

白山市は市全体の景色の良さが誇りだと思います。これから白山市の名が全国に知られるようになり、たくさんの人たちにこの白山市の景色を見てもらいたいと思います。



白山市に望むこと 高橋 礼奈さん(尾口中中学校2年生)

私は白山市に望むことが一つだけあります。

それは前と変わらない暮らしをしたということです。

新しい施設などができて、いっぱい人が来て、たくさんの人が白山市に来るといこともすごくうれしいことだし、望むことだけど、それによって森林がなくなったりゴミのポイ捨てが多くなって、山が汚れていたりして自然が壊

れていくのは、私にとっても嫌なことです。

ずっと自然に囲まれて育ってきた私にとって、街に行つて買い物をしたり、遊んだりすることもとても楽しいことではあるのですが、やっぱり自然がないとリラックスできません。

私は、自然を残すこと、それと山ろくの人たちがこれからも住みやすくいられることが、今の白山市に望むことです。

編集後記

議会だより編集委員会は平成18年10月31日、11月1日の両日、埼玉県ふじみ野市、宮代町(写真右)へ行政視察研修に行ってきました。視察研修において学んだことを取り入れ、表紙をはじめいくつかのページの見直しを行いました。これからも、より読みやすい紙面作りに努めたいと思います。

これまで、市民の皆様方に参加していただきました「市民の声」のコーナーも、第7号から「子どもの声」とタイトルを改め、市内の中学生からのご意見をいただくこととしました。今回は山ろく地区の3つの学校から白山市、市政に対する思いを書いていただきました。(編集委員一同)

おわびと訂正

「議会だより第6号」の記事に誤りがありました。訂正の上、深くおわびいたします。
P7一般質問 宮岸議員 誤/企画財政部長 ⇒ 正/健康福祉部長



■編集委員会

委員長:古河 尚訓 副委員長:南 清人
委員:小川 義昭、河原 秀昭、藤田 政樹、西川 寿夫

発行日/平成19年2月1日 発行/白山市議会 編集/議会だより編集委員会 事務局/白山市議会事務局庶務課

〒924-8688 石川県白山市倉光二丁目1番地 TEL:076-274-9580 FAX:076-274-8510

E-mail:gikai@city.hakusan.lg.jp ホームページhttp://www.city.hakusan.ishikawa.jp/

